

改正事項や四半期開示見直しの影響を確認

2024年6月第1四半期 決算の直前対策

- I サマリー情報、添付資料等の記載事項は？
今四半期の四半期決算短信作成上の留意点
 - II 適用初年度のスクリーニングに注意
法人税等会計基準改正に伴う実務ポイント
 - III 年度末決算に向けた管理体制整備も重要に
グローバル・ミニマム課税対応の会計実務の留意点
 - IV 今年度税制改正で税制の適用期限が延長
パーシャルスピノフに関する会計処理の留意点
 - V 有報レビューを参考に期中の早期から対応を
サステナビリティ情報の開示に関する実務上の留意点
 - VI 四半期開示見直しの影響や昨今の議論を確認
後発事象に関する開示実務の留意点
 - VII 四半期開示見直しでの注記内容を確認
継続企業的前提に関する開示実務の留意点
- 恒例企画 2024年6月第1四半期・9月第2四半期(中間期)
決算関連資料一覧

今6月第1四半期では、四半期開示見直しに関する改正金商法等の適用後最初の四半期となるが、四半期報告書が廃止されたとはいえ、引き続き決算に関する論点を確認する必要がある。そこで、四半期決算短信の作成や、法人税等会計基準の改正の強制適用といった改正等、今四半期における実務論点を解説していただいた。巻末の決算関連資料一覧は、3カ月後の中間期決算にも対応しているのであわせてご確認いただければ幸いである。また、四半期開示見直しに関する各種規定や実務の留意点については、2024年6月1日号(No.1711)特集を参考にされたい。